

# 実施計画

(平成26・27年度(平成28年度))

## 事業整理シート

### 財源内訳凡例

財 源 内 訳	国補	国庫補助金
	防衛	防衛補助金
	県補	県支出金
	市債	市債(組合債)
	財繰	財産区繰入金
	負担	負担金
	小山	小山町分
	寄付	寄付金
	その他	企業財源など
	一般	一般財源
	(投資)	普通建設事業費

事業名	幼稚園環境整備事業	整理番号	11106-010
所管	教育部 教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-1	政策名: 乳幼児期の教育の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	幼稚園施設の不具合の改善を行い、よりよい環境の整備を図る。
対象	幼稚園児・教職員
手段	園舎(保育室等)の増築、園舎の改修、園庭整備等
成果	快適な環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向の反映	森之腰幼稚園:市幼稚園全体として保育室が不足している為、原里第1保育園解体後の敷地に増築し、他園からの転園等を受け入れる。 竈幼稚園:経年により、園舎の損耗・機能低下に対する大規模改造を行うことにより、教育環境の改善・園舎の耐久性の確保を図ることが望ましい。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		森之腰幼稚園園舎増築設計委託 (基本・実施)	森之腰幼稚園園舎増築工事・ 外構工事	竈幼稚園園舎改修設計委託 (基本・実施)	
事業費		8,000	88,000	2,000	98,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債		32,780		32,780
	財繰	2,800	30,807		33,607
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	5,200	24,413	2,000	31,613	
(投資)	5,200	24,413	2,000	31,613	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
森之腰幼稚園の施設整備率(%)	0	0	100	H27
竈幼稚園の施設整備率(%)	0	0	100	H29

事業名	[富士山世界遺産登録記念]舞台芸術鑑賞事業	整理番号	11204-010
所管	教育部 学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成26年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名: 学校教育の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	豊かな心を育むとともに文化力の向上を図る。
対象	中学校の生徒
手段	静岡県舞台芸術センター（SPAC）の中学生・高校生向けの鑑賞事業を利用し、演劇鑑賞の機会を提供する。
成果	舞台という日常とは違う空間で演じられる作品を通じて、生徒一人一人が改めて自分自身や周囲との関わりを見つめ直す場とすることで、心の豊かさが育まれる。また、映画等と異なり生身の人間が演じる舞台を体験することで、演劇に対する理解が深まる。

事業の背景・住民の意向の反映	溢れる情報、多様化する価値観の中、思春期を迎える中学生が「自分」というものをしっかり位置付けることは大切なことです。そこで、舞台（劇場）を広い意味での教育の場と捉え、生徒自身に「生きる」ということを考えさせる必要がある。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

（単位：千円）

総事業費

3,000

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	静岡県舞台芸術センター（SPAC）による中高生向け演劇の公演				
事業費		3,000			3,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		3,000	0	0	3,000
(投資)					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
演劇に対する理解が深まった生徒の割合			95	H26

事業名	外国人英語指導者配置事業	整理番号	11205-010
所管	教育部 学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成4年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名: 学校教育の充実
	関連政策:	1-5-1	政策名: 国際交流・国際協力の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	ネイティブ・スピーカーとの交流を通して、正しい英語の発音や異なる文化等を体験的に理解するため、外国人英語指導者との外国語(英語)活動を行うことにより、コミュニケーション能力の向上及び英語能力の向上を図るとともに、異文化理解を深める。
対象	小・中学校の児童・生徒
手段	各小・中学校へ外国人英語指導者を配置し、教員と連携して外国語活動(英語)の授業を行う。外国人英語指導者の授業時間は、1日あたり4~5時間を目安。小学校は、5・6年生を基本として1学級年間35時間、中学校は、1学級あたり週1回は配置。併せて、学校生活全般において、外国人英語指導者が児童・生徒と関われる環境作りをする。
成果	小学生: 外国人から英語を学ぶことで、英語の音声やリズムに慣れ親しむとともに、コミュニケーションを図る楽しさを体験し、外国の文化を直接体験できる。中学生: ネイティブな英語に接することで英語を話す力や、聞く力が向上する。また、異文化を理解することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	新学習指導要領では、小学校5・6年生で外国語活動を新たな領域として行い、中学校では各学年の外国語の週時数が1時間増の4時間となり、更なる充実が必要となる。
----------------	---

見直し改善の経過	平成19年度より指導者数を1人増やし、9人体制で対応している。1学級あたりの年間平均時数が小学校で17時間、中学校で35時間から38時間に増大した。
----------	--

●事業計画 (単位: 千円)

		総事業費			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計	
事業内容	外国人英語指導者9人を委託。西中・玉穂小・印野小で2人、高根小・中で1人を専属配置、他の7小学校で3人、4中学校で3人配置。夏季休業中は研修会を指導。	外国人英語指導者9人を委託。西中・玉穂小・印野小で2人、高根小・中で1人を専属配置、他の7小学校で3人、4中学校で3人配置。夏季休業中は研修会を指導。	外国人英語指導者9人を委託。西中・玉穂小・印野小で2人、高根小・中で1人を専属配置、他の7小学校で3人、4中学校で3人配置。夏季休業中は研修会を指導。		
事業費	40,000	40,000	40,000	120,000	
財源内訳	国補			0	
	防衛			0	
	県補			0	
	市債			0	
	財繰	23,655	23,655	23,655	70,965
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	16,345	16,345	16,345	49,035

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現況値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
外国人英語指導者の授業は楽しいと答えた児童生徒の割合(%)	80.0	83.0	90.0	H27
外国人英語指導者は効果が上がっていると答えた保護者の割合(%)	86.0	90.0	95.0	H27

事業名	教育用コンピュータ更新事業	整理番号	11206-010
所管	教育部 教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ~ 平成26年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名: 学校教育の充実
	関連政策:	3-5-1	政策名: 情報基盤の整備推進と暮らしへの浸透
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	小・中学校の社会情報化の進展に対応し得る情報活用能力を育成する。 小・中学校教師使用パソコンの情報セキュリティ強化及び情報の共有を図る。
対象	小・中学校の児童・生徒・教師
手段	小・中学校のコンピュータ教室、特別教室・普通教室、指導用PC教師分の整備及び更新 教師用パソコンのシンクライアント化の推進
成果	児童・生徒の情報活用能力教育の推進が図れる。 情報セキュリティ強化及び情報の共有化が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	情報技術の進展・IT社会の到来など時代的な背景が反映されている。 個人情報の取り扱いについては、社会的にも非常に重要な事項となっている。学校教師が取り扱う個人情報についても今まで以上にセキュリティの強化が求められている。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

44,571

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	神小、原小、玉小、印小、高小、上小林分校、朝小、東小の教育用コンピュータの更新にかかるリース料(6か月分) 児童用パソコン326台、教師・事務用パソコン234台、校内LAN構築、ソフトウェア、周辺機器一式				
事業費		39,000			39,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	16,385			16,385
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	22,615	0	0	22,615	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
パソコン更新台数(台)		547	1,107	H26

事業名	小学校・中学校電子黒板整備事業	整理番号	11206-020
所管	教育部 教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名: 学校教育の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	児童・生徒と教師との間の双方向性の確保、興味・感心を引き出す魅力ある授業の実現のため
対象	10小学校、1分校及び6中学校の児童・生徒・教職員
手段	授業のサポートツールとして、小学校、中学校に電子黒板(インタラクティブホワイトボード)を整備する。
成果	児童生徒の主体性と理解力向上が期待できる。またより多彩で効果的な授業を行うことができる。教材製作の準備期間の軽減とコスト削減が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	わかりやすい授業の実現による児童・生徒の学力向上。 平成23年7月アナログ放送停波。 電子黒板はテレビとして活用できる。各学校災害時には避難所となっており、テレビは不可欠である。
----------------	---

見直し改善の経過	H22年度、教師を中心に検討会を組織し、有効活用や今後の方向性について検討し、報告書を取りまとめる。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

10,229

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容				電子黒板の整備 (小学校4台・中学校3台)	
事業費				4,000	4,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般 (投資)	0	0	4,000	4,000
			4,000	4,000	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
普通教室があるフロアに1台以上設置してある学校の割合(%)	41.2	70.6	100.0	H28

事業名	特別支援学級用教育用コンピュータ整備事業	整理番号	11206-030
所管	教育部 教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ~ 平成26年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名: 学校教育の充実
	関連政策:	3-5-1	政策名: 情報基盤の整備推進と暮らしへの浸透
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	小・中学校特別支援学級の児童・生徒が社会情報化の進展に対応し得る情報活用能力を育成する。
対象	小・中学校の特別支援学級の児童・生徒
手段	小・中学校の特別支援学級用PCの更新
成果	児童・生徒の情報活用能力教育の推進が図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	情報技術の進展・IT社会の到来など時代的な背景が反映されている。
----------------	----------------------------------

見直し改善の経過	機種及びソフトウェアの変更により事業費の圧縮を図った。
----------	-----------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

6,541

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	特別支援学級(小学校6校)の児童・生徒用PC6台、プリンタ6台等の更新				
事業費		2,000			2,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	659			659
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	1,341	0	0	1,341	
		1,341			1,341

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
15校当たりのPC整備率(%)	33.3	66.6	100.0	H26
パソコン1台当たりの児童・生徒数(人/台)	7.5	4.7	3.2	H26

事業名	学校給食センター施設改修事業	整理番号	11208-020
所管	教育部 学校給食課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成31年度	根拠法令・要綱等	学校教育法、学校給食法
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名: 学校教育の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	西学校給食センター(H2.9)及び高根学校給食センター(H7.4)が稼働後20年以上経過し、施設、厨房設備等の経年劣化により安心・安全な学校給食の提供が極めて危険な状況にあるため、改修等工事を順次計画的に施工するものです。
対象	御殿場市の小・中学校の児童生徒
手段	整備計画に基づき順次施工する。
成果	給食開催中の突然の故障を防ぐことができ、安心・安全な学校給食を提供できる。

事業の背景・住民の意向の反映	施設・厨房設備の改修等により、作業能率や安全性が向上し、衛生管理基準等の徹底が図られていくことにより、給食への信頼を高めることにつながる。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容			西・高根学校給食センター整備計画策定	基本設計	
事業費			12,000		12,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	12,000	0	12,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
整備計画の進捗状況(%)			100	H31

事業名	子ども読書活動推進事業	整理番号	11209-010
所管	教育部 社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度 ~	根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名:	学校教育の充実
	関連政策:	1-2-1	政策名:	家庭教育の充実
個別計画での位置づけ	御殿場市子ども読書活動推進計画(H19-H27)			

●事業の内容

目的	家庭・地域・学校と図書館が連携し、子どもの発達段階に応じた全市的な子ども読書活動を推進する。
対象	市民
手段	6か月児を対象にブックスタート事業を実施。読み聞かせや学校図書館に関わるボランティアの養成講座を開催。団体貸出用の児童図書を購入し幼稚園や保育園、学校等への貸出を推進。図書館まつり等読書推進のための啓発事業を実施。
成果	子どもたちが絵本の読み聞かせや児童図書に親しむことにより、心豊かな人格を形成できる。また、読書習慣も育まれる。

事業の背景・住民の意向の反映	子どもの読書離れ対策として国は、平成13年に子どもの読書活動の推進に関する法律を施行した。これを受けて、静岡県は平成16年に子どもの読書活動推進計画を策定。当市でも平成18年度に御殿場市子どもの読書活動推進計画を策定し、現在計画に基づき事業を実施している。
----------------	--

見直し改善の経過	平成16年度よりブックスタート事業を実施している。子ども読書活動推進計画策定後は、団体貸出用の児童図書を購入し幼稚園や保育園、学校等への貸出を推進。また家庭読書の日、読書月間の制定、図書館まつり等啓発活動の実施。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		①ブックスタート用絵本購入費 ②読書普及活動や図書館まつり等の啓発事業のための経費	①ブックスタート用絵本購入費 ②読書普及活動の講演会や図書館まつり等の啓発事業のための経費	①ブックスタート用絵本購入費 ②読書普及活動や図書館まつり等の啓発事業のための経費	
事業費		1,000	1,000	1,000	3,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	1,000	1,000	1,000	3,000	
(投資)				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
ブックスタートの絵本の配布率(%)	96.7	98.0	100.0	H27
年間の児童書の貸し出し冊数(冊)	256,587	260,000	260,000	H27
本を読むことが好きな子供の割合(%)	43.3	43.0	60.0	H27

事業名	発達障害児支援事業	整理番号	11210-010
所管	教育部 学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ~	根拠法令・要綱等	発達障害者支援法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名:	学校教育の充実
	関連政策:	2-2-4	政策名:	障害者福祉の充実
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	通常の学級に在籍する、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の学習等を、計画的に支援することを目的として支援員を配置し、特別支援教育の充実を図る。
対象	小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒
手段	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒の合計が概ね10人以上の学校を対象に、学校の実情に応じて支援員を配置し、個別の支援を行う。
成果	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒に、支援員が寄り添い個別支援することで、当該児童・生徒の適正な発達をうながすとともに、その学級の他の児童・生徒への授業も落ち着いて行うことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	御殿場市では、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒が、平成24年度の調査で約7.4%在籍しており、状況によっては担任が発達障害のある児童・生徒にかかりきりになることもある。支援員が配置されることで、安定した学習活動を展開することができる。
----------------	---

見直し改善の経過	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の割合は、全国平均の6.5%と比較すると高い傾向にある。そのため今後も支援員を適切に配置し、当該児童・生徒に対する個別の支援をしていく必要がある。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の合計が10人以上の学校に支援員13人を派遣する。	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の合計が10人以上の学校に支援員13人を派遣する。	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の合計が10人以上の学校に支援員13人を派遣する。	
事業費		27,000	27,000	27,000	81,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	27,000	27,000	27,000	81,000	
				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
授業に集中できたと答えた児童生徒の割合(%)	85.6	87.0	90.0	H27

事業名	特別支援教育推進事業	整理番号	11210-020
所管	教育部 学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度 ~	根拠法令・要綱等	静岡県における今後の特別支援教育の在り方(最終報告)
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名: 学校教育の充実
	関連政策:	2-2-4	政策名: 障害者福祉の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	通常の学級に在籍している、LD、ADHD、高機能自閉症等(疑いも含む)の児童・生徒を早期に発見し、支援を図る。
対象	小・中学校の児童・生徒
手段	各小・中学校へ巡回相談員を派遣し、各校の特別支援教育コーディネーターと連携して実態の把握と指導助言を行う。専門家チーム(特別支援教育有識者・心理学専門家等)の会議において、相談員の情報をもとに、望ましい支援方法・支援体制等について指導助言を行う。
成果	指導の場において障害についての専門的な知識を有する職員が、専門家チームの助言をもとに巡回して指導を行うことにより、個々の障害に応じた教育的ニーズに適切に対応することができる。また、児童・生徒の状態によっては、学習場面に加えて、学校生活全般においても学校体制で継続的な支援が可能となる。

事業の背景・住民の意向の反映	通常の学級で特別な教育的支援が必要な児童・生徒は、平成24年度の調査で約7.4%在籍しているが、担任が特別な支援を必要とする児童・生徒にかかりきりになる場合もある。専門家からの指導・助言により組織的な指導が行われ、必要に応じて他の教職員の支援を得ながら学習活動等の展開が可能となる。
----------------	---

見直し改善の経過	平成16年度、県教育委員会の研究指定地区になり、臨床心理士の指導助言も得られる組織を確立。18年度からは、専門家によるスーパーバイザー的役割と巡回相談を連携させ、19年度より年8回の専門家チーム会議を実施。平成25年度からは従来の1校あたり4時間の巡回と1校につき7時間程度学校訪問をし、児童生徒の1日の様子を見て相談支援できるよう変更した。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		専門家チームに臨床心理士等を配置し、年8回の支援会議を開催。巡回相談員を3人配置し、担当校を2人は年間36回(1回あたり4時間)、1人は年間18回(1回あたり7時間)程度訪問し、支援会議にも出席する。	専門家チームに臨床心理士等を配置し、年8回の支援会議を開催。巡回相談員を3人配置し、担当校を2人は年間36回(1回あたり4時間)、1人は年間18回(1回あたり7時間)程度訪問し、支援会議にも出席する。	専門家チームに臨床心理士等を配置し、年8回の支援会議を開催。巡回相談員を3人配置し、担当校を2人は年間36回(1回あたり4時間)、1人は年間18回(1回あたり7時間)程度訪問し、支援会議にも出席する。	
	事業費	4,000	4,000	4,000	12,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	4,000	4,000	4,000	12,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
個に応じた支援方法が専門家の助言により理解できたと回答する教員の割合(%)	69.4	80.5	83.0	H27
支援会議における相談件数(件)	160.0	180.0	190.0	H27

事業名	小学校耐震補強事業	整理番号	11212-020
所管	教育部 教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成18年度 ~ 平成26年度	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名:	学校教育の充実
	関連政策:	2-5-2	政策名:	地震対策の推進
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	耐震診断の結果、地震に弱い校舎及び屋体の補強を行い児童・生徒の安全と教育環境の整備を図る。
対象	小学校児童・教職員・地域住民
手段	耐震補強 富士岡小屋内運動場(Is=0.74) 938㎡ 富士岡小学校(3号棟)H25年度完了予定・御殿場小学校H23年度完了・高根小学校H20年度完了
成果	耐震性能の向上により児童・生徒の安全の確保また体育館については地震時の地域住民の避難所施設としての利用が図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	学校施設は生徒を含め多数の人が利用していること、また体育館については地震時には地域住民の一時避難場所として利用されることが考えられるため高い耐震性能が要求されている。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

814,000

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	富士岡小学校屋内運動場耐震補強工事・監理				
事業費		136,000			136,000
財源内訳	国補	25,426			25,426
	防衛				0
	県補				0
	市債	78,430			78,430
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		32,144	0	0	32,144
		32,144			32,144

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
3小学校棟別(4棟)による耐震整備率(%)	50.0	75.0	100.0	H26
市内全小学校棟別による耐震化率(%)	88.7	98.9	100.0	H26

事業名	中学校耐震補強事業	整理番号	11212-030
所管	教育部 教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成18年度 ~ 平成26年度	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名: 学校教育の充実
	関連政策:	2-5-2	政策名: 地震対策の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	耐震診断の結果、地震に弱い校舎、屋体の補強を行い児童・生徒の安全と教育環境の整備を図る。
対象	中学校生徒・教職員・地域住民
手段	耐震補強 御殿場中学校校舎:2,364㎡、南中学校技術科棟解体:264㎡ 南中学校校舎H25年度完了、原里中学校H24年度完了
成果	耐震性能の向上により児童・生徒の安全の確保また体育館については地震時の地域住民の避難所施設としての利用が図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	学校施設は生徒を含め多数の人が利用していること、また体育館については地震時には地域住民の一時避難場所として利用されることが考えられるため高い耐震性能が要求されている。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

899,000

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	御殿場中学校校舎耐震補強工事、付帯工事、監理 南中学校旧技術科棟解体工事・渡廊下新築工事				
事業費		164,000			164,000
財源内訳	国補	15,747			15,747
	防衛				0
	県補	6,514			6,514
	市債	64,415			64,415
	財繰負担	50,745			50,745
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	26,579	0	0	26,579
		26,579			26,579

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
3中学校棟別(10棟)による耐震整備率(%)	30.0	60.0	100.0	H26
市内全中学校棟別による耐震化率(%)	97.5	98.7	100.0	H26

事業名	印野小学校校舎改築事業	整理番号	11212-080
所管	教育部 教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名:	学校教育の充実
	関連政策:	2-5-2	政策名:	地震対策の推進
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	老朽化した校舎の耐震改築事業を行い児童の安全性と環境の整備を図る。
対象	印野小学校 児童・教職員
手段	校舎建築(RC造2階 約4,200㎡) 改築時クラス数 普通6CL、特別支援1CL
成果	快適な環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向の反映	昭和56年の建築基準法改正に伴う新耐震設計手法施行により、それ以前に建築された建物を耐震診断・耐力度調査を行い危険建物の改築を行う。 普通特別教室管理棟(S49建築)、耐力度4804
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,922,000

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	外構工事 調整池・グランド整備工事 仮設校舎解体 駐車場整備工事 各種委託 等		記念館・資料館改修工事 工事監理委託 等	グランド拡張工事 各種委託 等	
	事業費	213,000	51,000	54,000	318,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	190,350	49,500	52,500	292,350
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	22,650	1,500	1,500	25,650	
(投資)	22,650	1,500	1,500	25,650	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
校舎棟別による改築整備率(%)	0	100	100	H25

事業名	小学校環境整備事業	整理番号	11212-110
所管	教育部 教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ~	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名:	学校教育の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	小学校施設の不具合の改善を行い、よりよい環境の整備を図る。
対象	小学校児童・教職員
手段	校舎(教室等)の増築、校舎の改修、グラウンド整備等
成果	快適な環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向の反映	神山小学校:老朽化した校舎の改修及び、児童数の増加による保健室ベッド数、特別教室の不足を解消する。 朝日小学校:老朽化した校舎の改修により不具合を解消する。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容			神山小学校:校舎改修実施設計	神山小学校:校舎改修工事 朝日小学校:校舎改修実施設計	
事業費			12,000	102,000	114,000
財源内訳	国補			23,062	23,062
	防衛				0
	県補				0
	市債			51,703	51,703
	財繰			3,500	3,500
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	0	12,000	23,735	35,735
		12,000	23,735	35,735	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
神山小学校の施設整備率(%)	0	0	100	H29
朝日小学校の施設整備率(%)	0	0	100	H30

事業名	小学校プール改築事業	整理番号	11212-130
所管	教育部 教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ~ 平成31年度	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名:	学校教育の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	小学校の老朽化したプールを改築し、児童の安全性と環境の整備を図る。
対象	小学校児童・教職員
手段	プール改築 高根小学校(H25-26) 水張面積425㎡ 御殿場小学校(H27-28)、朝日小学校(H28-29)、富士岡小学校(H29-30)、神山小学校(H30-31)
成果	快適な環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向の反映	高根地区プールは昭和44年に建設されましたが、老朽化に伴い毎年維持管理費が増大しているため、地域住民から早期の改築が望まれている。また御殿場小プールは昭和41年、富士岡地区プールは昭和44年、朝日小プールは昭和58年、神山小プールは昭和56年に建設されましたが老朽化が進んでいるため早期の改築が望まれている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,483,000

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		高根小学校プール改築工事、工事監理、外周道路工事	御殿場小学校プール改築工事、既設解体工事、工事監理	御殿場小学校プール改築工事、外構工事、工事監理	
		御殿場小学校プール基本・実施設計	朝日小学校プール基本・実施設計	朝日小学校プール改築工事、既設解体工事、工事監理	
事業費		191,000	153,000	324,000	668,000
財源内訳	国補	11,100	7,400	18,500	37,000
	防衛				0
	県補				0
	市債	8,000	48,600	118,800	175,400
	財線	158,170	50,750	102,147	311,067
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	13,730	46,250	84,553	144,533	
(投資)	13,730	46,250	84,553	144,533	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
小学校(5校)のプール改築整備率(%)	0	0	100	H31

事業名	中学校環境整備事業	整理番号	11212-140
所管	教育部 教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ~	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名:	学校教育の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	中学校施設の不具合の改善を行いより良い環境の整備を図る。
対象	中学校生徒・教職員
手段	校舎(教室等)の増築、校舎の改修、グラウンド整備等
成果	快適な教育環境の整備

事業の背景・住民の意向の反映	原里中学校:グラウンドを整備し、それに伴い部室等の改築、防球フェンスの改修を実施する。 西中学校:過去の増改築等により施設全体の配置バランスが悪く、新たに学校用地を取得した敷地と共に総合的に整備し、敷地の有効利用を図ることが望ましい。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		富士岡中学校:校舎借上げ 原里中学校:部室等改築工事、防球ネット改修工事	富士岡中学校:校舎借上げ 原里中学校:グラウンド整備工事	富士岡中学校:校舎借上げ料 西中学校:基本設計・造成設計委託	
事業費		69,000	74,000	22,000	165,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	31,000	34,120	0	65,120
	財繰	23,078	24,850	9,469	57,397
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	14,922	15,030	12,531	42,483	
(投資)	11,860	11,968	9,469	33,297	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
原里中学校の施設整備率(%)	0	0	100	H27
西中学校の施設整備率(%)	0	0	100	H30

事業名	多人数学級支援事業	整理番号	11215-010
所管	教育部 学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名: 学校教育の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	小・中学校における個に応じた指導の充実をはかる。
対象	小学校1・2年生及び静岡式35人学級の条件を満たす学年を除き、小・中学校において、1学級が概ね36人を超える多人数の学級がある学年。
手段	小・中学校において1学級の人数が36人を超える学校を対象として、教員免許を有する者を支援員として派遣する。派遣する人数は学校の実情に応じ、36人を超える学級が1学級以上で1人、7学級以上で2人、12学級以上で3人とし、上限を3人までとする。
成果	担任教師がじっくりと児童・生徒にかかわることが可能となるため、教科指導、生活指導が行き届き、きめ細やかな指導を行うことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	国の措置において平成23年度から小学校1年生、24年度から2年生が35人学級となり、静岡式35人学級については平成25年度から小学校1・2年生を除く全学年が対象となったため指導が充実しつつある。一方で静岡式35人学級には25人の下限があることから、1学年の人数が71人から74人の学年については、36人を超える多人数学級になる可能性が引き続き残っている。このことから多人数学級でも35人以下の学級と同様、担当がきめ細やかな指導ができるよう引き続き市で対応する必要がある。
----------------	---

見直し改善の経過	静岡式35人学級については引き続き36人以上となる学級が小・中を問わず出てくる可能性があるため、平成23年度から小学校に限定していた多人数学級支援員の配置を中学にも広げ、事業名を「小学校多人数学級支援事業」から「多人数学級支援事業」に改める。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	支援員4人を雇用し、多人数(36人以上)の学級がある小・中学校を対象に派遣する。	支援員を雇用し、多人数(36人以上)の学級がある小・中学校を対象に派遣する。 (講師雇用人数は国・県の動向や学級編制により変動)	支援員を雇用し、多人数(36人以上)の学級がある小・中学校を対象に派遣する。 (講師雇用人数は国・県の動向や学級編制により変動)		
事業費		10,000	10,000	10,000	30,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	10,000	10,000	10,000	30,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
わからない時や困った時に、教員が素早く対応してくれると答えた児童の割合(%)	80.7	84.0	90.0	H27
学習の内容がよくわかると答えた児童の割合(%)	91.9	91.9	90.0	H27

事業名	魅力ある学びづくり推進事業	整理番号	11215-020
所管	教育部 学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名: 学校教育の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	新学習指導要領の実施や、生徒指導をはじめとする複雑化・多様化している学校の諸課題への対応等で、多忙化に拍車のかかっている教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保することを目的として、小・中学校に学年事務支援員を配置することにより、魅力ある学びづくりの推進を図る。
対象	小・中学校のうち、大規模校を基本とする。
手段	小・中学校に学年事務支援員を配置し、①学年・学級会計、教材の発注等の事務処理、②各種調査のとりまとめ、③外部機関との交渉・手続き、④お便り等の構成及び印刷・配布、⑤学年行事等に関する諸事務、を担う。
成果	小・中学校の教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保できることで生徒理解が深まり、個に応じた学習支援等が充実して、きめ細かな指導が展開できる。また、教職員が授業づくり等の研鑽の時間が確保でき、魅力ある学びづくりにつながる。

事業の背景・住民の意向の反映	小・中学校の教職員は、新学習指導要領の実施により授業時数が増加する中で、保護者等からの相談等にも真摯に対応し、環境や食育・防災等、新たな教育への研修や指導にも全力で取り組んでいる。しかし、教職員の多忙化は各学校の改善努力をはるかに上回る勢いで進んでおり、児童・生徒や保護者は、教職員が児童・生徒一人ひとりと向き合う時間が増えることを切に願っている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を1人ずつ配置する。(2人)	小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を1人ずつ配置する。(3人)	小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を1人ずつ配置する。(5人)	
事業費	4,000	6,000	10,000	20,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財線			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
一般(投資)	4,000	6,000	10,000	20,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現況値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
授業が楽しいとよく感じると答えた児童・生徒の割合(%)	57.0	61.3	70.0	H27
児童・生徒とかかわる時間が増えたと答える教諭の割合(%)	70.0	76.6	90.0	H27

事業名	放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	整理番号	11301-010
所管	教育部 社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ~	根拠法令・要綱等	文部科学省と厚生労働省の放課後対策関連事業
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-3	政策名: 青少年の健全な育成
	関連政策:	2-2-2	政策名: 子育て支援の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能・教育力の低下など、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後等に子どもが安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う児童の健全育成を支援する。
対象	小学生
手段	小学校等で放課後や週末の子どもの安全で健やかな活動場所を確保し、総合的な放課後対策事業を実施する。
成果	地域の方々の参画を得ての様々な体験や交流活動に加えて、学ぶ意欲のある全ての子どもたちに安全な居場所を提供することにより、次世代を担う児童の健全育成の支援ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	希薄化する各家庭での親子の絆やふれあいを十分に高めることが必要とされる現在において、地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、福祉事業である学童保育との連携も含めた、安全で自由に活動できる拠点(居場所)づくりが求められている。
----------------	---

見直し改善の経過	放課後子ども教室は、平成20年度に御殿場小で試行開始して以降、現在は、南、神山、富士岡、朝日、東、原里で実施している。継続や新規開設を望む意見が多いが、場所と人材の確保が課題であるため、毎年度、それぞれ実施内容を見直すとともに、今後の在り方について検討を行っている。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	運営委員会の開催 放課後子ども教室開設		運営委員会の開催 放課後子ども教室開設	運営委員会の開催 放課後子ども教室開設	
事業費		2,000	2,000	2,000	6,000
財源内訳	国補	666	666	666	1,998
	防衛				0
	県補	666	666	666	1,998
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	668	668	668	2,004	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
放課後子ども教室数(教室)	6	7	10	H27

事業名	青少年のための科学の祭典事業	整理番号	11303-010
所管	教育部 社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成18年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-3	政策名: 青少年の健全な育成
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	科学の祭典事業の実施に賛同する関係者等が連携し、科学の祭典事業を行い、地域の青少年が科学技術等に親しむ環境づくりの推進を図る。
対象	青少年
手段	「青少年のための科学の祭典 富士山大会 in ごてんば」を開催し、実験や観察、工作等の科学的実験を通して、科学のおもしろさや不思議さを実感してもらう。
成果	青少年の科学に対する知的好奇心を高め、豊かな発想や創造性の育成を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	第1回は(財)日本科学技術振興財団・科学技術館の主催により実施した。第2回からは、規模を縮小し実施しているが、市民の人気が高く、継続開催を望む意見が多い。
----------------	---

見直し改善の経過	ボランティアの負担や開催頻度、開催時期及び開催日数について検討し、平成22年度から隔年開催とした。平成23年度から11月開催としたことで来場者が増加した。また、平成25年度は1日実施とした。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容			「青少年のための科学の祭典 富士山大会 in ごてんば」交付金		
事業費			2,000		2,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般 (投資)	0	2,000	0	2,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
楽しかった・興味を持った子どもの割合(来場者アンケート)(%)		94.0	98.0	H27
参加者数(人)		5,050	5,500	H27

事業名	[仮称]青少年広場(青少年会館跡地利活用)整備事業	整理番号	11304-010
所管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ~ 平成27年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-1-3	政策名:	青少年の健全な育成
	関連政策: 2-5-1	政策名:	災害に強いまちづくり体制の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	青少年に野外活動・自然体験行事の開催や様々な体験の場を提供し、青少年の健全な育成を図る。併せて地域住民の憩いの場、運動の場として活用し、地域の活性化を担う。また、御殿場市地域防災計画の中で避難地として指定されているので、ヘリポート等を設置し、その機能の強化を図る。
対象	青少年、全市民
手段	自然を活かした青少年広場を整備する。また、防災施設等の整備を行い、大規模災害時の避難地としての機能を確保する。
成果	青少年活動を様々な形で支援することにより、青少年の健全な育成とともに、地域住民の憩いの場として活用され地域の活性化が図れる。また、有事の際の避難地としての機能充実が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	長年に渡り青少年の健全な育成の場として、多くの市民に親しまれた「青少年会館」が平成21年度に廃止されたことに伴い、青少年活動の支援の場としての継続的な利用を望む方針が跡地利活用検討委員会(地域代表等の組織)で示された。また、御殿場財産区の支援を受けて用地取得を行った。さらに、庁議・調整会議でも承認され、市公有財産検討委員会でも現方針で承認されている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

218,000

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	造成・建設		造成・建設		
事業費		121,000	78,000		199,000
財源内訳	国補				0
	防衛	80,700	52,000		132,700
	県補				0
	市債				0
	財繰	40,300	26,000		66,300
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	10	20	100	H27

事業名	図書館図書整備事業	整理番号	11404-010
所管	教育部 社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和46年度 ~	根拠法令・要綱等	公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-4	政策名: 成人教育の充実
	関連政策:	1-4-1	政策名: 芸術・文化活動の促進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	市民の教養や調査研究及び文化活動に資するため、図書資料を整備する。
対象	市民及び周辺自治体住民
手段	図書資料を購入する。内訳は一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等。
成果	図書資料を充実・活用することにより、市民は仕事や生活あるいは研究や趣味等に役立つ様々な資料や情報を得ることができ、市民生活を豊かにするとともに教養や知的レベルが向上する。

事業の背景・住民の意向の反映	人々をとりまく社会情勢がめまぐるしく変化し、電子情報を中心とした情報氾濫が起きている現状において、情報弱者への配慮、市民の多様な知識欲求、学習意欲に応じた蔵書提供、子どもを育む図書整備、地域の歴史・文化資料の継承など、現代的課題に対応した図書整備が必要とされている。
----------------	---

見直し改善の経過	図書のリクエスト制度を採用し利用者のニーズに応えるよう努めた。また、県立図書館など県内公立図書館との相互貸借制度を活用して、当市の図書館にない本の貸し出しを行うことで経費の節減に努めている。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	
事業費		15,000	15,000	15,000	45,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線	5,000	5,000	5,000	15,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他				0	
一般	10,000	10,000	10,000	30,000	
(投資)	10,000	10,000	10,000	30,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
年間の入館者数(人)	269,705	275,000	280,000	H27
年間の図書貸し出し冊数(冊)	567,850	580,000	600,000	H27

事業名	図書館分館整備構想策定事業	整理番号	11404-020
所管	教育部 社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成21年度 ~	根拠法令・要綱等	公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-4	政策名:	成人教育の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	市民に利用しやすく役立つ図書館を経営するために、図書館のあり方やサービス内容、分館の設置について整備構想を策定する。
対象	市民及び周辺自治体住民
手段	図書館のあり方や分館、移動図書館を含めたサービス拠点の設置構想を策定する。構想策定にあたっては市民の意見を反映させたものとする。
成果	本事業の実施により、年齢や性別、職業、居住地域に関わりなく、全ての市民に役立つ図書館サービス計画を策定できる。ただし、分館構想とともに、本館の耐震化やリニューアルが急務となっている。

事業の背景・住民の意向の反映	①本の貸し出し冊数は年々増加しており、特にブックスタート事業等の実施により、児童用図書の利用が増えてきている。②分館については市議会で御殿場駅前分館設置の要望があり、また富士岡地区からも地区図書館充実の要望が出されている。
----------------	---

見直し改善の経過	①本館はサービス内容の充実が課題になっていたが、H23からインターネット公開システムを導入した。また、窓口業務の委託化により、経費を増やさずに開館時間が拡大し、来館者数が大幅に増加した。 ②移動図書館はH20・21に大幅な巡回場見直しを行い、またH23に車輛を更新した。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容			図書館分館等整備基本計画の策定にむけての検討	図書館分館等整備基本計画の策定	
事業費			0	1,000	1,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	0	0	1,000	1,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0	0	100	H28

事業名	図書館耐震補強及びリニューアル事業	整理番号	11404-050
所管	教育部 社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度～平成30年度	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-4	政策名:	成人教育の充実
	関連政策:	2-5-2	政策名:	地震対策の推進
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	耐震診断による耐震補強及び老朽化による設備等のリニューアルを必要としている図書館の改修事業を実施し、安全でより快適な図書館サービスを市民に提供する。
対象	図書館利用者
手段	耐震補強及びリニューアルが必要な図書館の設計、補強改修をする。
成果	図書館を耐震補強及びリニューアルすることにより、安心・安全でより良い図書館サービスを利用者に提供できる。

事業の背景・住民の意向の反映	現在の図書館は昭和56年に開館され、築30年以上を経過し、設備等も老朽化している。また、平成19年度に実施した耐震診断においてもIs値が1を下回っているため耐震補強をする必要がある。利用者には高齢者や乳幼児を抱えた母親なども多く、安全で快適な施設を求められていることもあるため設備等の更新もする必要がある。
----------------	---

見直し改善の経過	図書館施設の管理にあたっては、定期的な点検や補修を心掛け、耐用年数を少しでも延ばす努力をしている。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

352,000

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容			調査設計(基本設計)等 RC2階 延2,382.86㎡	実施設計 RC2階 延2,382.86㎡	
事業費			9,000	24,000	33,000
財源内訳	国補				0
	防衛		2,250		2,250
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	0	6,750	24,000	30,750
			6,750	24,000	30,750

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業実施率(%)	0	0	100	H28
施設倒壊による人的被害の出現率(有・無)	有	有	無	H30

事業名	地区集会施設整備事業	整理番号	13104-020
所管	企画部 市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成8年度 ~	根拠法令・要綱等	地区集会施設整備事業補助金交付要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-3-1	政策名:	地域活動の促進
	関連政策:	3-6-1・2-5-2	政策名:	ユニバーサルデザインの普及、地震対策の推進
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	地域活動の活動拠点の確保・整備を進め、区の自治振興の推進を図る。
対象	地区集会施設施設、利用者
手段	①新築、増改築、改修、修繕、耐震対策、バリアフリー化等に伴い、地区集会施設整備事業補助金交付要綱により補助金を交付する。(一般:基準額または当該工事費の30%)②財産区からの繰入
成果	地域活動の活動拠点整備により、自治活動の活性化と区内コミュニケーションが円滑に行われる。

事業の背景・住民の意向の反映	施設の老朽化や利用者の増と利用形態の変化により、地元より改修や建て替えの機運が高い。
----------------	--

見直し改善の経過	施設の増改築、耐震対策、バリアフリー化等について、地区集会施設整備事業補助金交付要綱を平成17年に見直した。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	工事:鮎沢公民館、二の岡公民館、北久原地区集会施設、保土沢公民館、杉名沢公民館(造成)	工事:保土沢公民館、西田中本村集会所、板妻集会所、六日市場公民館 設計:杉名沢区公民館 解体:北久原地区児童厚生体育施設	工事:二子公民館、風穴公民館、杉名沢区公民館 設計:神場公民館 解体:仁杉・北久原地区コミュニティ供用施設、二子公民館、風穴公民館		
	設計:西田中本村集会所、板妻集会所、六日市場公民館 解体:二の岡公民館、保土沢地区コミュニティ供用施設、上小林公民館				
事業費		458,000	386,000	296,000	1,140,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	438,000	375,000	273,000	1,086,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	20,000	11,000	23,000	54,000	
	20,000	11,000	23,000	54,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
耐震化を実施した地区集会施設割合(%)	81.25	82.50	100.00	H29
施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	有	有	無	H29

事業名	地区集会施設整備事業(太陽光発電システム設置)	整理番号	13105-010
所管	企画部 市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ~ 平成29年度	根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-3-1	政策名:	地域活動の推進
	関連政策:	3-4-2	政策名:	地球温暖化防止対策の推進
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	地域活動の活動拠点の確保・整備を進め、区の自治振興の推進を図る。
対象	地区集会施設
手段	地区集会施設へ太陽光発電システムを設置する際、国の補助金を活用して支援を行う。
成果	地区集会施設における維持管理費の負担軽減及び緊急時の非常用電源確保が図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	耐震化等により、改修や建て替えに対する地元の機運が高い。また、東日本大震災等により、緊急時の対応に対する関心が高まっている。
----------------	--

見直し改善の経過	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の見直しにより、平成22年度から地区集会施設へ太陽光発電システム設置に対する補助が追加された。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容			地区集会施設2か所	地区集会施設2か所	
事業費			19,000	18,000	37,000
財源内訳	国補		19,000	18,000	37,000
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
地区集会施設に太陽光発電システムを設置した区数(区)	4	6	13	H29

事業名	(仮称)徳川氏御殿造営400年記念事業	整理番号	13201-010
所管	企画部 企画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-3-2	政策名: 地域文化の伝承
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	郷土に対する愛着を深めるとともに、御殿場の歴史を築いた先人に感謝し、未来に引き継ぐ機会とする。
対象	市民
手段	御殿場市の名称の由来となった御殿の造営が命じられてから400年目の年を記念して、実行委員会を組織し、記念式典、記念イベント等を開催する。
成果	御殿場の由来を振り返ることで、より一層郷土愛が深まる。

事業の背景・住民の意向の反映	御殿場市史に、1616年4月28日付で当時の幕府の代官であった長野九左衛門清定が、現地の豪族である芹沢将監に対して、御殿の普請造営を滞りなく実現するよう命じたという記述がある。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

12,000

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容			実行委員会の組織、看板作成掲示、記念ロゴ作成、資料展開催	記念式典・記念イベントの開催、記念冊子の発行	
事業費			2,000	10,000	12,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	0	2,000	10,000	12,000	
(投資)				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
イベント入場者数(人)			10,000	H28

事業名	勝間田清一伝発刊助成事業	整理番号	13201-020
所管	教育部 社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-3-2	政策名: 地域文化の保護・伝承
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	御殿場市の名誉市民である勝間田清一氏の足跡を体系化した記録を作成し、勝間田清一氏の業績等を後世に伝える。
対象	市民(発刊団体)
手段	勝間田清一氏の生涯、政治や経済への業績等を調査・研究し、書籍を出版することを目的として、演習場に関係する2市1町の行政や団体が構成される発刊団体を組織して、助成を行う。
成果	日本の歴史を築いた御殿場市民である勝間田清一氏の伝記を発刊する。

事業の背景・住民の意向の反映	平成20年に、生誕百周年(没後二十回忌)を機として胸像を製作し、市役所に設置した。平成27年2月の市制60周年に向けて、市民の勝間田氏への記憶を記録としてまとめ、かつ、氏の業績を後世に伝える必要がある。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計	
事業内容	調査・研究事業交付金	調査・研究事業交付金	調査・研究、出版事業交付金		
事業費	10,000	20,000	30,000	60,000	
財源内訳	国補			0	
	防衛			0	
	県補			0	
	市債			0	
	財線	7,500	15,000	25,000	47,500
	負担				0
	小山				0
	寄付	2,000	3,000	3,000	8,000
	その他				0
一般	500	2,000	2,000	4,500	
(投資)				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H28

事業名	[仮称]郷土資料館整備事業	整理番号	13205-010
所管	教育部 社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-3-2	政策名: 地域文化の保護・伝承
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	郷土の文化・歴史を学び伝承できるよう、気象庁から譲り受けた富士山測候所関係資料や考古資料、市民から譲り受けた民俗資料などの郷土資料を保存・活用する郷土資料の展示保存館を建設する。
対象	市民(民具などを提供している市民と、郷土について学習を行う市民、児童・生徒)
手段	富士山測候所関係資料、民俗資料、考古資料など郷土資料一般の展示室、企画展示室、体験コーナー等を備える(但し、阿部雲気流研究所関係資料は、富士山樹空の森へ展示・収蔵)。合わせて、民俗資料の安全な保管・管理を行うため、現在の収蔵庫の耐震整備・改修計画を検討する。
成果	寄贈を受けた貴重な資料を適切に保管すると共に、社会科見学などの機会に児童・生徒が郷土の文化・歴史を学習する場を提供することで、郷土愛を育む。

事業の背景・住民の意向の反映	博物館等の整備に対する市民の強い要望(メール、アンケート、市民意識調査、市民団体の要望)、社会教育委員会からの「次世代に伝えたい郷土資料館」の提言、郷土学習に取り組む小中学校の現場からの強い要望(平成22年度まで授業の一環として小中学生の見学を受け入れていたが、耐震補強のない建物のため見学受け入れを中止している)。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	研究会開催		研究会開催 調査・研究	研究会開催 調査・研究	
事業費		0	0	1,000	1,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)		0	0	1,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H28

事業名	富士山の麓で歌う第九演奏会事業	整理番号	14101-010
所管	生活環境部 文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ~	根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-4-1	政策名: 芸術・文化活動の促進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	芸術文化振興策として、市民からの要望が根強い第九演奏会を開催することで、基本方針の施策を総合的かつより効果的に推進するとともに、御殿場色が溢れる芸術文化振興事業を展開する。
対象	市民
手段	平成28年度開催に向けて、平成27年度に実行委員会を立ち上げ参加者を募集する。
成果	第九演奏会に継続性を持たせることで、合唱という芸術文化活動に対し市民一人ひとりが、より身近なものとして興味を持つきっかけとなり、今後の担い手の育成と御殿場市芸術文化振興の底上げが期待できる。

事業の背景・住民の意向の反映	芸術文化の創造性溢れるまち御殿場の実現を考えると、市民からの開催要望の強い第九演奏会を継続開催することで、自発的な参加と担い手の育成をすることに繋がり、今後の芸術文化振興の発展が期待できる。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		平成28年度に富士山の麓で歌う第九演奏会を開催する事前準備	富士山の麓で歌う第九演奏会実行委員会で次年度開催する参加者募集等の準備をする(募集要項の作成・配布)	一般公募した市民と市内で活動する交響楽団等が会を結成し、第九演奏会に向けて活動する	
事業費		0	0	2,000	2,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		0	0	2,000	2,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現況値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
第九演奏会合唱団員数(人)	177	177	400	H28
演奏会入場者数累計(人)	-	1,000	2,000	H28

事業名	市民会館大ホール耐震改修工事等事業	整理番号	14102-010
所管	生活環境部 文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成31年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-4-1	政策名: 芸術・文化活動の促進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	市民が会館を安全で快適に利用できるように耐震補強改修工事を実施する。併せて老朽化した熱源施設以外の関係設備、空調設備、舞台、音響、照明設備の改修等を行う。
対象	市民
手段	大ホール壁面等の耐震改修工事に合わせ老朽化した熱源施設本体以外の関係設備、空調設備、舞台、音響、照明設備の改修等を実施。
成果	施設の安全性を確保できるとともに、各種設備の改修等を行うことで、充実した環境の中で芸術文化活動の拠点として、利用する市民の安心と安全性が図られる。
事業の背景・住民の意向の反映	平成19年度リニューアル調査、平成20年度市民意識調査を実施。その後、改修検討委員会を設置し方針が決定。大小ホールの吊天井改修工事により安全性は高まったが、大ホールの耐震性向上には繋がらず不十分のため、耐震改修を実施し併せて老朽化した各種設備の改修等を進める。
見直し改善の経過	平成22、23年度にかけて人命確保のための工事を実施し会議棟の耐震性が向上。大小ホールの吊天井改修工事も実施している。

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

956,964

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容			市民会館大ホール棟耐震改修工事調査費	市民会館大ホール棟耐震改修工事基本設計	
事業費			3,000	9,000	12,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	0	3,000	9,000	12,000
		3,000	9,000	12,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
工事進捗率(%)			100	H31

事業名	市民会館熱源施設更新工事業
所管	生活環境部 文化スポーツ課

整理番号	14102-020
------	-----------

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ~ 平成26年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-4-1	政策名: 芸術・文化活動の促進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	市民が会館を安全で快適に利用できるように熱源施設工事を実施する。
対象	市民
手段	市民会館北側の身障者車椅子席入口手前のスペースを活かし、外付けで熱源施設の更新工事を実施する。なお大ホール地下にある熱源施設は残置とし、会館内にある既存の貯水槽やパイプ管は継続して利用する。
成果	会館内の空調機能が回復する。

事業の背景・住民の意向の反映	熱源施設の更新は、市民会館改修検討委員会にて、平成30年度に予定している大ホール耐震改修工事と併せて実施する方針として決定されたが、平成25年度に入り、度重なる不具合が発生して利用に支障が生じたため更新工事を進めたい。
----------------	---

見直し改善の経過	当初、平成30年度に改修計画を予定していたが、経年劣化の激しい熱源施設を平成25年度に設計し平成26年度の施工、更新に向けて見直しを図るもの。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

154,000

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	市民会館熱源施設更新工事				
事業費		150,000			150,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	21,000			21,000
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	129,000			129,000
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
工事進捗率(%)			100	H26

事業名	地区広場改修事業	整理番号	14204-010
所管	企画部 市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成20年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-4-2	政策名: スポーツ・リクリエーションの促進
	関連政策:	2-1-1	政策名: 健康づくり活動の促進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	既存施設の改修・整備を行い、スポーツに親しめる環境を向上させ、スポーツ活動の促進を図る。
対象	市民
手段	施設等改修工事の実施
成果	改修工事の実施によって、多くの市民に対し、利用しやすい施設となり、健康づくり活動の促進を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	地区広場は整備されてから15年近くたち、修繕を必要とする施設も出てきている。地域のふれあいの場としての位置づけもあり、地元の要望に沿って、施設の改修を順次実施していく。
----------------	--

見直し改善の経過	利用者の意見を聞きながら、必要最小限の修繕・改修を計画的に行っていく。
----------	-------------------------------------

●事業計画 (単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		・パレットごてんば改修工事 ・友愛パーク・原里 管理棟屋根外壁塗装外修繕 ・中郷館 常設展示室機器更新 空調設備改修設計 ・玉穂地区西広場排水改修工事 ・ふれあいプール玉穂 監視カメラ更新	・パレットごてんば改修工事 ・中郷館 空調設備改修工事 ホール映像機器更新 ・ふれあいプール玉穂 照明器具改修		
	事業費	182,000	272,000		454,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線	182,000	272,000		454,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他				0	
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	37.5	50.0	100	H27
地区広場等利用者数(人)	193,816	194,000	200,000	H27

事業名	野球等多目的グラウンド整備事業	整理番号	14204-020
所管	生活環境部 文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-4-2	政策名: スポーツ・レクリエーション活動の促進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	市民要望の強い野球場や多目的グラウンドを整備する。
対象	市民
手段	野球場の建設を目的とするものの、野球だけでなく、多目的に使用できるグラウンドを整備し、競技環境の向上を図る。
成果	野球等のスポーツ人口の増加が図られる。また、市民の健康づくりにも資することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	東運動場は、昭和41年竣工し、45年が経過し、老朽化して改築の要望がある。また、一方では軟式野球だけでなく、硬式野球(公式戦)のできる球場建設の要望書が平成15年4月に提出されている。
----------------	--

見直し改善の経過	平成20年度御殿場市野球等多目的グラウンド検討委員会を組織し、基本構想をとりまとめた。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,000,000

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		測量業務(基準点測量、地形測量、基線設置測量)	測量業務(縦横断測量、公図・登記簿調査、中心線縦横断測量、用地調査)	地質調査業務	
事業費		1,000	2,000	2,000	5,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	1,000	2,000	2,000	5,000
	1,000	2,000	2,000	5,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0.1	0.1	100	H30

事業名	御殿場市体育館リニューアル改修事業	整理番号	14204-050
所管	生活環境部 文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成30年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-4-2	政策名: スポーツ・レクリエーション活動の促進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	開設後30余年経過し、施設の老朽化・損傷が進んでおり、耐震化と一連の改修を実施し、利用者の安全を確保するとともに、災害被災時の防災倉庫としての機能の維持向上を図る。
対象	市民
手段	耐震化等の要改修課題を全て行うには莫大な経費が予想される。耐震化を天井に施す際アスベスト処理・照明設備改修を同時に行わないと手戻りが生ずること、床張替は最終段階で行うこと、以上の諸条件を勘案して実施可能な改修計画を練っていく。財源を確保するため、防衛補助や特財を受けられるよう検討していく。
成果	耐震化については現建築基準法による要耐震基準を満たし、東(南)海地震等で被災しても安全な施設となる。施設がリニューアルされ快適な利用ができるようになるとともに、競技(練習)中の事故や怪我防止にも資することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	体育館は、御殿場市公共施設耐震化に計画され、耐震化改修工事と施設の経年劣化・老朽化に対応したりリニューアルを行い、利用者の安心に伝えていく。また、床面の全面張替えを望む声も多い。
----------------	---

見直し改善の経過	平成23年度から25年度まで、図面と現場調査によりいくつかのパターンで概算必要経費を算出し、内容を精査して実施の可否と必要性を考え合わせながら庁内協議を含め、第1体育館を対象とした事業計画を立案した。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

			総事業費	714,717
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	リニューアル改修の項目別調査・基本調査設計実施	耐震補強、天井改修、床面改修工事実施設計	耐震化改修工事 1期	
事業費	11,000	47,000	262,000	320,000
財源内訳	国補			0
	防衛		65,000	65,000
	県補			0
	市債		148,000	148,000
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
一般	11,000	47,000	49,000	107,000
(投資)	11,000	47,000	49,000	107,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
施設整備率(%)※第1体育館のみ			100	H30

事業名	御殿場市馬術・スポーツセンター整備改修事業	整理番号	14204-060
所管	生活環境部 文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ~ 平成35年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-4-2	政策名:
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	平成15年度開設した施設が老朽化し、補修・整備が必要となり、安全で良好な施設の利用に供するため、計画的に事業を行っていく。
対象	市民、利用者
手段	大規模改修を計画的に順次実施していく。
成果	馬術利用者や各種イベント利用者の誘客拡大につながる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成15年静岡国体馬術競技会場として整備され、10年目を迎え今後も継続運営していく方針が固まった。全国規模の大会も多く開催され、NTC競技競技別強化拠点施設に指定されており、次世代を担うジュニア層の育成拠点として、国内の位置づけも高いものとなっており、馬術競技や様々なイベント等で多くの市民が来場している。また、全国高等学校馬術競技大会は、皇族方のご来臨をいただいて開催されている。
----------------	---

見直し改善の経過	市民及びスポーツ関係者のモニタリング評価を行い、計画的により安価な手法で改修を行っていく予定。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

69,430

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		車両等殺菌消毒槽設置	屋根塗装等改修修繕	馬場等改修修繕	
事業費		1,000	1,000	3,000	5,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)		1,000	1,000	3,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
施設改修整備率(%)	2	3	100	H35
利用者数(人)	31,393	33,000	40,000	H35

事業名	姉妹都市訪問団交流事業	整理番号	15102-010
所管	企画部 市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-5-1	政策名: 国際交流・国際交流の推進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	国際姉妹都市と5年ごとの相互訪問事業として、両市民の交流を深め更なる親善交流の発展を図ることを目的とする。
対象	市民・御殿場市国際交流協会
手段	米国チェンバースバーグ市及びビーバートン市と訪問団の受入れ・派遣を行う(5年ごとの相互訪問)
成果	姉妹都市交流の歴史を振り返り、その意義を再確認し、新たな交流が期待できる。

事業の背景・住民の意向の反映	5年ごとの相互訪問交流が定着しており、平成27年度はチェンバースバーグ市、平成29年度はビーバートン市に訪問団を派遣予定。
----------------	---

見直し改善の経過	市民と一緒にあって体制をつくり、市民どうしの交流を深めていく。 平成24年7月ビーバートン市が訪問した際、交流のあり方について協議した。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容			姉妹都市提携55周年 チェンバースバーグ市訪問団派遣		
事業費			2,000		2,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	2,000	0	2,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
チェンバースバーグ訪問交流者数(人)			100	H27
ビーバートン訪問交流者数(人)			100	H29